

単なる慈善事業はダメ

NPPOや行政と連携を

英の推進団体副理事長



企業の社会的責任（CSR）を重視する英国で20年以上、その推進活動をしている団体、ビジネス・イン・ザ・コミュニティ（BITC）、会員企業750社）のピーター・デービス副理事長Ⅱ写真Ⅱが日本のNPPO（非営利組織）の招きで来日し、日本経団連など財界の面々を相手に講演した。デービス氏に日本企業が取り組むべき課題を尋ねた。

（聞き手・野島淳）

—英国での活動は？

「企業とNPPOとの橋渡しや、社員の社会貢献活動に必要な研修などを企画し、他社の取り組みと比較できる評価システムも設けた。英国のCSRは社会問題の解決に、企業が何ができるかという視点から始まった。経営トップにホームレス生活者の現場を訪問

してもらおう活動もしている」

—日本企業のCSR実践で大切なことは？

「単なる寄付など慈善事業の考え方ではいけない。取り組みを通じ、自社商品の販売力やブランド力が上がら、有能な人材の獲得にもつながる投資活動の一つ、という戦略が必要だ」

—日本企業も関心を高めています。不祥事も相次いでいます。

「言葉で訴えても、なかなか浸透しない。企業が地域社会に支えられていることを、社員が実際の貢献活動で認識してい

く。そのための体制作りを企業がするべきだ。トップも自ら行動を示していかないとけない」

—活動をさらに広げるには何が必要ですか。

「日本企業には、トヨタ自動車や日立製作所などのように、地域に根ざし、雇用を守る伝統や素地がある。海外のまねをしなくても、独自の手法があるだろう。ただ、すべて自前ではなく、外部のNPPOや行政とうまく連携する必要がある。BITCのような組織があってもいい。われわれも日本のNPPOとの関係をさらに深めたい」